

土壌由来温室効果ガス発生抑制システム構築事業

【 5 2 1 (0) 百万円】

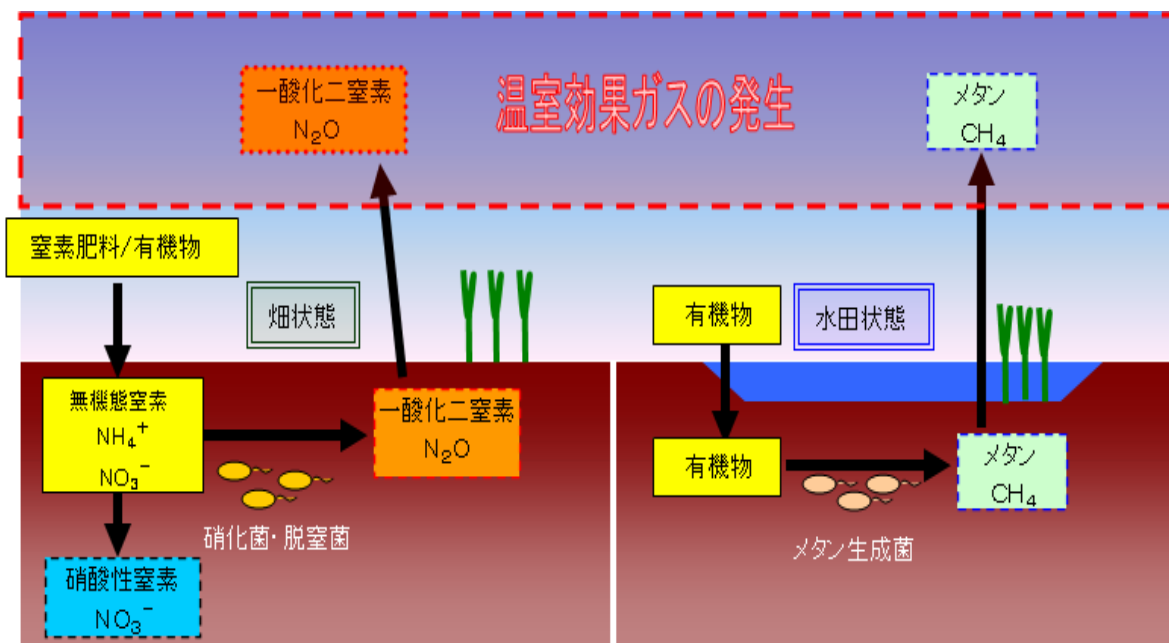
対策のポイント

水田における稲わらすき込みからたい肥施用への転換促進を図るとともに、京都議定書の次期対策に向けた全国規模の農地土壌炭素等の実態調査を実施します。

(土壌由来温室効果ガスとは)

- ・土壌由来温室効果ガスは、二酸化炭素のほか、水田から発生するメタン（無色無臭）ガスと水田、畑から発生する一酸化二窒素があります。
- ・メタンガスは水を張った水田で、細菌が土壌中の有機物を分解する際に発生し、温室効果は二酸化炭素の21倍の効果があります。
- ・稲わらのすき込みに比べ、たい肥を施用した場合、メタンの発生が25%削減されることがわかっています。

水田及び畑地土壌からの温室効果ガス発生メカニズム



政策目標

稲作（水田）や施肥に伴い、農地から発生する温室効果ガス（メタン）排出量について、2005年を基準にして、2010年度までに年間排出量を約16万5千CO₂トン削減。

< 内容 >

1. 稲わらを原料としたたい肥づくりとたい肥散布の省力化

畜産地帯周辺における耕畜連携によるたい肥等の収集・運搬・散布体制及びたい肥貯留施設の整備や、水稲単作地帯における有機物供給施設及びたい肥等の収集・運搬・散布体制の整備を支援します。

【補助率 1 / 2】

【事業実施主体 民間団体等】

【事業実施期間 平成20～24年度】

【水田土壌由来温室効果ガス発生抑制施設整備事業 269(0)百万円】

2. 稲わらすき込みからたい肥施用への転換促進の普及

稲わら・たい肥需給計画の作成、稲わら収集・たい肥広域散布実証試験、土壌分析調査等を支援します。

また、飼料用高品質稲わらと家畜排せつ物たい肥の交換を促進するため、飼料用高品質稲わらの収集、調整に必要な経費について助成します。

【補助率 定額】

【事業実施主体 民間団体等】

【事業実施期間 平成20～24年度】

【水田土壌由来温室効果ガス発生抑制推進事業 79(0)百万円】

3. 新たなメタン発生抑制技術の確立・実証と全国規模の農地土壌炭素等の調査

中干し開始時期の前倒しや期間の延長により排出抑制効果が期待できる新たに開発されたメタン抑制技術の確立・実証及びその新技术を含めた営農面の温室効果ガス抑制策の普及・啓発を実施します。

また、水田における稲わらすき込みからたい肥施用への転換や、新たなメタン排出抑制技術の普及状況を把握し、その成果を気候変動に関する国際連合枠組み条約事務局へ通報するためのモニタリング調査に加え、IPCCガイドラインに基づく温室効果ガス算定の基礎となる土壌データを収集する全国規模の農地土壌の炭素等を調査するとともに、諸外国における土壌炭素蓄積量計測の整備状況を調査・分析します。

【補助率 定額】

【事業実施主体 民間団体】

【事業実施主体 平成20～24年度】

【土壌由来温室効果ガス計測・抑制技術実証普及事業（委託費）172(0)百万円】

[担当課：生産局農産振興課（03 - 3593 - 6495（直））]